

~TMAMマーケットウィークリー(3/10~14)~

Topic:米景気の先行き不透明感が強まるなかで、日本株の底堅さが目立つ

- 3月10日~13日の米国株式市場(S&P500種指数)は、トランプ米大統領が米景気後退入りの可能性を否定しなかったことや、カナダから輸入する鉄鋼やアルミニウムに対する関税を50%に引き上げることを表明(後に撤回)したことなどを受け、米景気の先行き不透明感が高まったことから、11日にかけて下落しました。その後、調整が続いていたハイテク関連株を中心に見直し買いが入る場面があったものの、13日にトランプ米大統領がEUから輸入するワインやシャンパンなどに200%の関税を課す考えを示すと、貿易摩擦が激化するとの懸念から幅広い銘柄に売りが広がり、前週末比で下落となりました。
- 3月10日~14日の日本株式市場(TOPIX(東証株価指数))は、前週末に公表された2月の米雇用統計で一部に弱さがみられたことや、為替市場で円高米ドル安が進行したことが重石となり、11日にかけて下落しました。その後は、為替市場で円高が一服したことに加え、ロシア・ウクライナ情勢を巡る動きに進展が見られたことや日本株の相対的な底堅さを手掛かりにした買いが入ったなどからプラスで推移し、前週末比でも上昇となりました。
- 来週(3月17日~21日)は、日米金融政策決定会合に注目しています。日銀は、0.50%程度の無担保コールレートを据え置くことが予想されます。1月会合で利上げを決定して間もないことに加え、米国をはじめとする海外経済の不確実性が高まっていることが背景にあります。米国では、FOMCにおいてFF金利の据え置きが見込まれることから、ドットチャートやパウエルFRB議長の記者会見に注目が集まることが予想されます。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	3月14日	37,053.10	0.45	165.93
	TOPIX		2,715.85	0.27	7.26
	NYダウ(米ドル)	3月13日	40,813.57	▲4.65	▲1,988.15
	S&P500		5,521.52	▲4.31	▲248.68
	ユーロ・ストックス50指数		5,328.39	▲2.56	▲140.02
1 利 回 り 国 債	日本(%)	3月14日	1.53	-	0.01
	米国(%)	3月13日	4.27	-	▲0.03
	ドイツ(%)		2.86	-	0.02
為 替	ドル円(円/米ドル)	3月14日	148.35	0.19	0.28
	ユーロ円(円/ユーロ)		161.02	0.82	1.31

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
7日 (金)	米国	2月非農業部門雇用者数	前月差+16.0万人	同+15.1万人
		2月失業率	4.0%	4.1%
10日 (月)	日本	1月実質賃金総額 (毎月勤労統計)	前年比▲1.6%	同▲1.8%
	米国	2月NY連銀1年インフレ期待	3.10%	3.13%
11日 (火)	日本	10-12月期実質GDP (2次速報値)	前期比年率+2.8%	同+2.2%
	米国	1月JOLTS求人件数	760万件	774万件
12日 (水)	日本	2月国内企業物価指数	前年比+4.0%	同+4.0%
	米国	2月消費者物価指数 (食料品及びエネルギーを除く)	前月比+0.3%	同+0.2%
13日 (木)	ユーロ圏	1月鉱工業生産	前月比+0.6%	同+0.8%
	米国	2月卸売物価指数 (食料品及びエネルギーを除く)	前月比+0.3%	同▲0.1%
		新規失業保険申請件数	22.5万件	22.0万件
14日 (金)	日本	春闘第1回回答集計結果		
	米国	3月ミシガン大学消費者マインド*	63.0	

(出所)Bloomberg (注)14日10時時点のデータ

(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

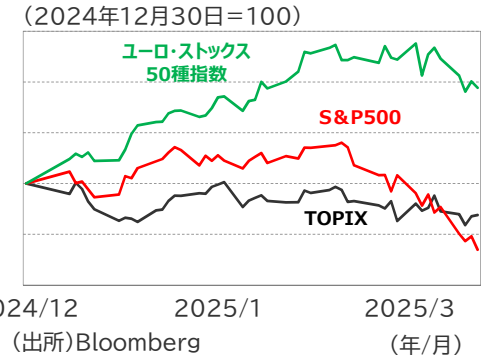
米国株式市場:週次ベースで▲4%を超える大幅調整

米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比▲4.3%の大幅下落となりました(図表3)。

トランプ米大統領が米景気後退入りの可能性を否定しなかったことや、カナダから輸入する鉄鋼やアルミニウムに対する関税を50%に引き上げることが表明(後に撤回)したことなどを受け、米景気の先行き不透明感が高まったことから、11日にかけて下落しました。その後、2月の消費者物価指数が市場予想を下回りFRBの利下げ観測が高まったことで、調整が続いていたハイテク関連株を中心に見直し買いが入る場面があったものの、13日にトランプ米大統領がEUから輸入するワインやシャンパンなどに200%の関税を課す考えを示すと、貿易摩擦が激化するとの懸念から幅広い銘柄に売りが広がり、前週末比で下落となりました。

【図表3 株式市場の動向】

2024年12月30日~2025年3月13日
日次、現地通貨ベース



米国経済:2月のCPIは伸び鈍化も、関税の影響は今後顕在化の公算

米労働省が7日に公表した2025年2月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+15.1万人(市場予想:同+16.0万人)と堅調ペースを維持したほか、過去2か月分の修正幅(▲0.2万人)が小幅なものにとどまりました(図表4)。パウエルFRB議長は2022年、雇用の長期的な巡航速度は推定10万人増/月との考えを示していることや、移民の流入が細まっていることなどを踏まえると、労働市場は依然底堅さを維持していると考えられます。

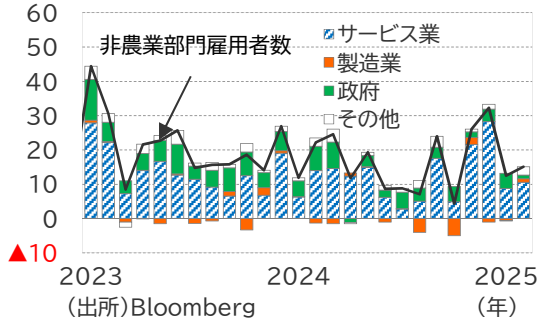
内訳をみると、サービス部門が前月差+10.6万人と1月(同+8.8万人)から雇用の増勢が加速した一方で、政府部門(1月:前月差+4.4万人→2月:同+1.1万人)は鈍化しました。DOGE(政府効率化省)による連邦政府職員削減の影響が一定程度顕在化した可能性があります。もっとも、今回の調査期間はDOGEによる雇用削減の影響が本格化する前であり、実質的な影響は来月以降に現れるとみられます。

2月の失業率(U3、家計調査)は4.1%と、1月(4.0%)から小幅に上昇しました(図表5)。労働参加率(1月:62.6%→2月:62.4%)、就業人口率(1月:60.1%→2月:59.9%)が低下しており、失業率が示すよりも中身の良くない結果だったと言えます。また、不安材料として、「フルタイムの仕事を望んでいるがパートタイムで働いている人」が急増していることが挙げられます。これを含めた失業率(U6*)は1月の7.5%から8.0%へ大幅上昇し、2021年10月以来の水準となっています。パートタイムが短期的に増えた可能性があるものの、長期的には通常の失業率であるU3とU6は連動する傾向があるため、失業率(U6)の上昇が続くようであれば注意が必要です。

(*) 縁辺労働者・経済的な理由による短時間労働者を含む広義の失業率

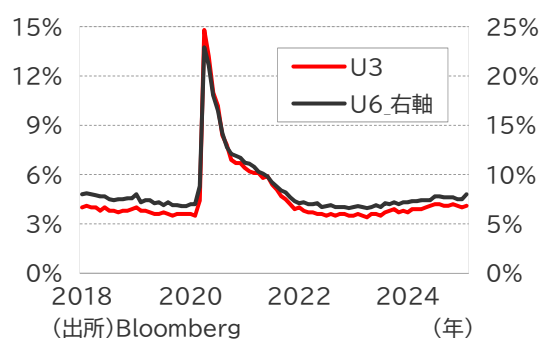
【図表4 非農業部門雇用者数の推移】

2023年1月~2025年2月、月次
(前月差、万人)



【図表5 失業率の推移】

2018年1月~2025年2月、月次



(次頁へ続く)

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

失業率(U3)の変動要因をみると、「長期失業」が1.03%(1月:1.00%)とほぼ横ばいにとどまる一方で、「再度職探しを開始した」は1月の1.24%から2月に1.30%へ上昇しています(図表6)。DOGEによるレイオフで職を失った連邦政府職員がすぐに再就職できない場合、「再度職探しを開始した」の上昇が見込まれるものの、職が見つからなければ「長期失業」の上昇につながる可能性があるため、注意が必要です。

米労働省が公表した2025年2月の消費者物価指数(以下、CPI)は前月比+0.20%、変動の大きい食料品及びエネルギーを除くコアCPIは前月比+0.23%とともに市場予想(それぞれ前月比+0.3%)を下回る結果となりました(図表7)。コアCPIについて、FRBが注目する基調的なモメンタムを確認すると、3か月前比年率値(1月:+3.85%→2月:+3.59%)、6か月前比年率(1月:+3.67%→2月:+3.56%)ともに減速した格好となりました。

コアCPIのうち、コア財は前月比+0.22%と2023年5月以来の高い伸びとなった1月(同+0.28%)から減速も、プラスを維持しました(図表8)。コア財の上昇をけん引していた中古車(前月比+0.88%)の伸びが減速したほか、新車(同▲0.07%)や自動車部品(同▲0.47%)などは下落に転じました。もっとも、トランプ政権による鉄鋼とアルミニウムへの関税賦課が、今後自動車価格を押し上げる可能性が高いと考えられます。一方、衣料品(前月比+0.60%)や家電製品(同+0.47%)は上昇に転じており、コア財は全体として高めの伸びを維持しています。

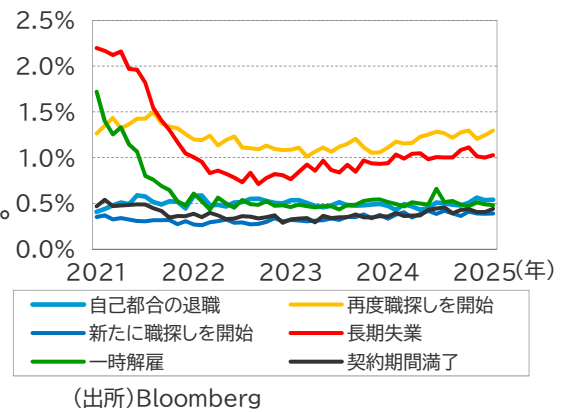
コアサービスについては前月比+0.25%と1月(同+0.51%)から伸びが大きく鈍化しました。民営家賃(前月比+0.28%)、帰属家賃(同+0.28%)ともに伸びが減速したことがコアサービスの押し下げに寄与しました。関税の影響が懸念される中で、家賃インフレが落ち着きつつあることは、FRBに一定の安心感をもたらしていると考えられます。

2月は家賃を除くサービス、いわゆるスーパーコアも前月比+0.22%(1月:同+0.76%)と弱い結果となりました。下振れの主因は航空運賃の大幅下落(前月比▲3.99%)であり、その他の品目では1月にカリフォルニアの山火事により高い伸びを示した宿泊料(前月比+0.18%)や自動車保険(同+0.27%)が鈍化しています。

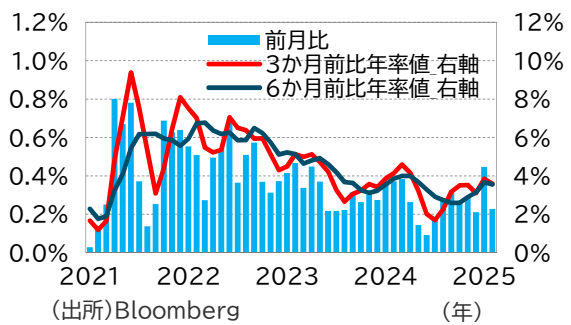
2月CPIの下振れの主因は、FRBが重視するコアPCEデフレーターに関連しない航空運賃の大幅下落や自動車保険の鈍化などであることから、2月のコアPCEデフレーター(28日公表)は1月(前月比+0.3%、前年比+2.6%)から伸びを高める可能性があります。コアCPIが2%のインフレ目標を上回っていることに加え、トランプ政権による関税政策が経済に与える影響を見極める時間帯にあることから、FRBは18、19日開催のFOMCで様子見姿勢を維持する可能性が高いと考えられます。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表6 失業率(U3)の変動要因】
2021年1月~2025年2月、月次



【図表7 コアCPIの推移】
2021年1月~2025年2月、月次



【図表8 コアCPI(前月比)の内訳】
2024年12月~2025年2月、月次

	24年12月	25年1月	25年2月
コアCPI	0.21%	0.45%	0.23%
コア財	▲0.04%	0.28%	0.22%
家庭用品	▲0.22%	▲0.18%	0.19%
衣料品	0.13%	▲1.38%	0.60%
家電製品	▲2.09%	▲0.63%	0.47%
娯楽用品	▲0.45%	0.32%	▲0.69%
新車	0.36%	0.04%	▲0.07%
中古車	0.76%	2.19%	0.88%
自動車部品	0.09%	0.79%	▲0.47%
コアサービス	0.26%	0.51%	0.25%
民営家賃	0.30%	0.35%	0.28%
帰属家賃	0.31%	0.31%	0.28%
スーパーコア	0.20%	0.76%	0.22%
宿泊料	▲0.51%	1.43%	0.18%
航空運賃	3.03%	1.24%	▲3.99%
医療ケア	0.16%	0.02%	0.31%
自動車保険	0.46%	1.99%	0.27%

(出所) Bloomberg
 (注) スーパーコアは家賃を除くサービス

日本株式市場:海外の動向に左右される展開が続く

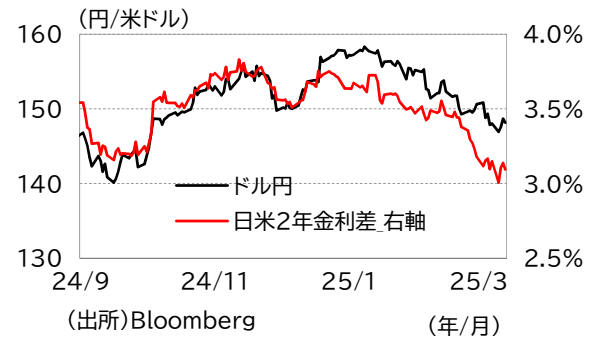
TOPIX(東証株価指数)は、前週末比+0.3%の上昇となりました。

前週末に公表された2月の米雇用統計で一部に弱さがみられたことや、為替市場で円高米ドル安が進行したことが重石となり、11日にかけて下落しました。その後は、為替市場で円高が一服したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、米国が提示した30日間の停戦案をウクライナが受け入れたと発表したことで地政学リスクが和らいだとの見方が広がったことや、日本株の相対的な底堅さを手掛かりにした買いが入ったなどからプラスで推移し、前週末比でも上昇となりました。

為替市場では、トランプ米大統領の発言をきっかけとした米景気の先行き不透明感から米長期金利が低下したことを受け、一時1米ドル=146円台と2024年10月以来となる円高米ドル安水準を付ける場面があったものの、1月の米JOLTS(雇用動態調査)の求人件数が市場予想を上回ったことで米景気の先行きに対する不透明感が和らいだことや、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクが後退したことなどから円安米ドル高基調に転じ、14日には1米ドル=148.35円と7日(148.07円)に比べ、小幅ながら円安米ドル高となりました(図表9)。

【図表9 日米金利差とドル円】

2024年9月1日~2025年3月13日、日次



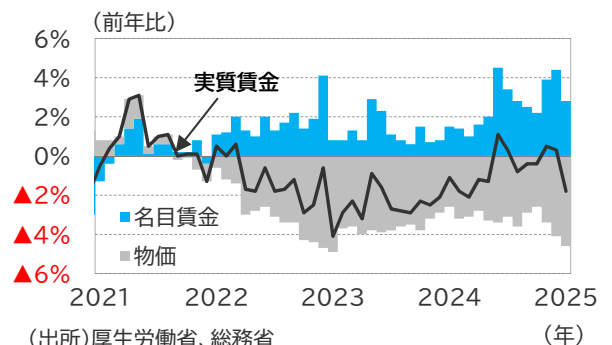
日本経済:実質賃金は3か月ぶりにマイナス

厚生労働省が公表した2025年1月の毎月勤労統計によると、現金給与総額(以下、名目賃金)は前年比+2.8%と、2024年12月(同+4.4%)から伸びが大きく鈍化しました(図表10)。名目賃金の上昇率が鈍化したことに加え、物価上昇率が加速したことで、実質賃金(名目賃金から物価変動の影響を除く)は前年比▲1.8%と3か月ぶりにマイナスとなりました。

実質賃金がマイナスに転じた要因は、①冬のボーナスによる押し上げが剥落したこと、②物価上昇率の伸びが加速したことの2点です。①については、好調な企業業績もあり、ボーナスにあたる特別給与は12月に前年比+6.2%と高い上昇率を示していたものの、1月(同▲3.7%)にマイナスに転じています。冬のボーナスの支給は大半が12月であり、1月に支給する事業所は少ないため、ボーナスによる押し上げが剥落し、1月は名目賃金の上昇率が鈍化した格好となりました。②については、名目賃金の実質化に用いられる「持家帰属家賃を除く消費者物価指数」が12月の前年比+4.2%から1月に同+4.7%へ上昇率が加速したことによるものです。1月はガソリン、灯油の上昇率が補助金縮小により大きく高まったことや、円安や米価格高騰などを背景に食料の上昇ペースが加速したことが物価押し上げに寄与しました。

【図表10 実質賃金の推移】

2021年1月~2025年1月、月次



(次頁へ続く)

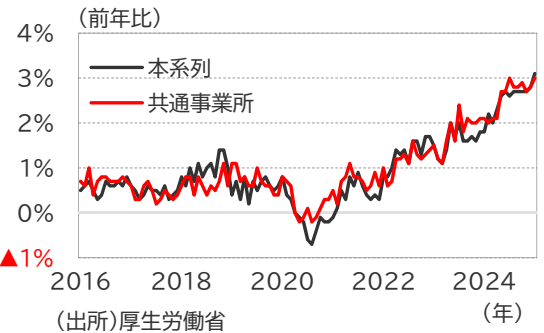
※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

1月はボーナスがかく乱要因となったものの、所定内給与に大きな変化はみられませんでした(図表11)。特に、春闘賃上げの影響を大きく受ける一般労働者の所定内給与は本系列(12月:前年比+2.8%→1月:同+3.1%)、日銀が重要視している共通事業所ベース(12月:前年比+2.8%→1月:同+3.0%)ともに上昇率が拡大し、3%程度の伸びとなっています。2024年春闘で決まった賃上げの反映については概ね終わっていることから、今後は一段の上振れは考えにくく、所定内給与は当面前年比+3%程度で推移することが見込まれます。

【図表11 所定内給与の推移】

2016年1月～2025年1月、月次



連合が6日に発表した賃上げ要求(定期昇給を含む)は6.09%と1993年以来の高水準となり、賃上げ気運の高まりを示唆する内容となりました。こうした情勢を踏まえると、2025年は2024年並みの賃上げ率を確保できる公算が大きく、2025年春闘の結果を反映した名目賃金は引き続き、前年比+3%程度の伸びとなることが予想されます。もっとも、実質賃金が明確なプラス圏に浮上するかは、物価の動向次第であると言えます。

(次頁へ続く)

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

来週は、米小売売上高や日米金融政策決定会合に注目

来週は、2月の米小売売上高や日米金融政策決定会合に注目しています(図表12)。

1月の小売売上高は前月比▲0.9%、GDPのうち個人消費の推計に用いられるコントロールグループは同▲0.8%とともに想定以上の落ち込みとなりました(図表13)。1月は寒波やカリフォルニアの山火事、2024年後半にみられた関税引き上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みの側面が大きかったと考えられます。もっとも、2月の小売売上高は事前の予想で、前月比+0.7%(コントロールグループ:前月比+0.3%)とプラスに転じるものの、1月の落ち込みを取り戻すまでには至らず反動の影響が残るとみられます。また、関税政策によるインフレ懸念を反映した消費者マインドの低下などが懸念材料として浮上しており、今後個人消費が昨年後半のトレンドに回帰できるか注目されます。

日銀が18、19日に開催する金融政策決定会合では、0.50%程度の無担保コールレート(政策金利)を据え置くことが予想されます。1月会合で利上げを決定して間もないことに加え、米国をはじめとする海外経済の不確実性が高まっていることが背景にあります。

1月会合後に公表された良好な経済指標(GDP統計や毎月勤労統計)や2025年春闘における強い賃上げ要求、一部タカ派の政策委員からの利上げに前向きな発言などを受け、市場では早期の利上げ観測がくすぶるものの、内田日銀副総裁が5日の静岡県金融経済懇談会で、「想定される程度のペースの利上げであれば、経済の反応を確認しながら進めていける」とし、「毎回利上げしていくようなペースではない」とも発言しています。市場は、こうした材料を織り込む形で次回利上げ時期(利上げ確率が5割超)を6月会合と予想しています(図表14)。

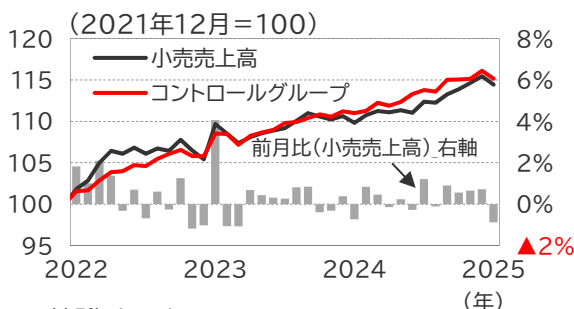
【図表12 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
17日(月)	米国	2月小売売上高	前月比+0.7%	同▲0.9%
		2月小売売上高(コントロールグループ)	前月比+0.3%	同▲0.8%
		3月NAHB住宅市場指数	42	42
18日(火)	ユーロ圏	3月ZEW景気期待指数	-	24.2
	米国	2月住宅着工件数	138.0万件	136.6万件
		2月建設許可件数	145.0万件	147.3万件
		2月鉱工業生産	前月比+0.2%	同+0.5%
19日(水)	日本	2月貿易収支	7,228億円	▲2兆7,366億円
		1月コア機械受注	前月比0.0%	同▲1.2%
		無担保コールレート(日銀金融政策決定会合)	0.50%	0.50%
	米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比+11.2%
		FFレート上限(FOMC)	4.50%	4.50%
20日(木)	中国	1年貸出プライムレート	3.10%	3.10%
	米国	新規失業保険申請件数	-	22.0万件
		2月先行指数	前月比▲0.2%	同▲0.3%
		2月中古住宅販売件数	393万件	408万件
21日(金)	日本	2月全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)	前年比+2.9%	同+3.2%
	ユーロ圏	3月消費者信頼感	-	▲13.6

(出所)Bloomberg (注)14日10時時点のデータ

【図表13 小売売上高の推移】

2022年1月~2025年1月、月次



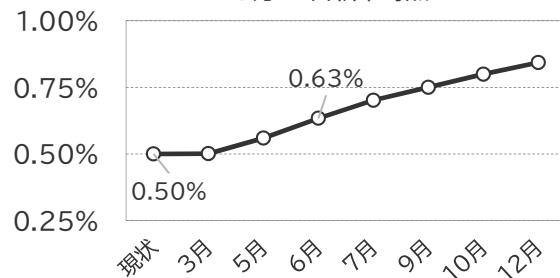
(出所)Bloomberg

(注)コントロールグループは全体から、自動車同部品、ガソリンスタンド、建設資材、食品サービスを除いたもの

【図表14 OIS金利先物市場

の日銀の政策金利予想

3月14日執筆時点



<日銀金融政策決定会合の開催月>

(出所)Bloomberg

(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

米国では、FOMCにおいてFF金利の据え置きが見込まれることから、政策金利見通し(ドットチャート)や経済見通し、パウエルFRB議長の記者会見に注目が集まることが予想されます。パウエルFRB議長は7日、トランプ政権の政策が経済にどのような影響を与えるかがより明確になるまで、FRBは利下げを急ぐつもりはないとの見解を示しているだけに、ドットチャートは2024年12月に続き年内2回の利下げ予想を維持する公算が大きいと考えられます(図表15)。FF金利先物市場では、年内3回の利下げを予想していることから(図表16)、ドットチャートで年内2回の利下げ見通しに変更がなければ、利下げ観測が後退する可能性があります。

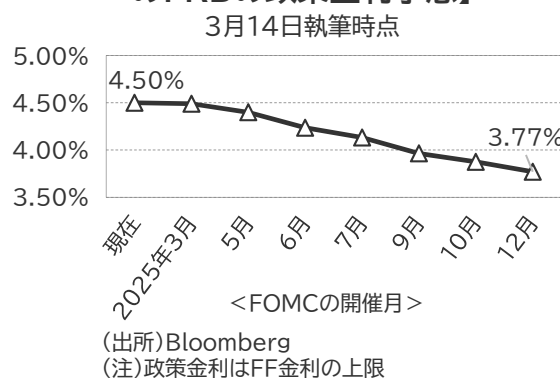
一方で、経済見通しでは成長率や失業率、インフレ率の見通しが下方修正される可能性があります(図表17)。見通しの引き下げ幅次第では、年内の利下げ観測が高まることも考えられます。その場合、市場がハト派的と捉えられないよう、パウエルFRB議長からタカ派寄りのメッセージが発せられる可能性があるため、記者会見にも注目しています。

【図表15 ドットチャート(昨年12月公表)】

	年末中央値	年間利下げ回数
2025年末	3.875%	2回
2026年末	3.375%	2回
2027年末	3.125%	1回
Longer run (中立金利)	3.00%	

(出所)FRB公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成
(注)1回の利下げ幅は0.25%

【図表16 FF金利先物市場のFRBの政策金利予想】



【図表17 経済見通し(昨年12月公表)】

		2025年	2026年	2027年	長期
実質GDP (前年比)	12月	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%
	9月	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%
失業率	12月	4.3%	4.3%	4.3%	4.2%
	9月	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%
PCE デフレーター (前年比)	12月	2.5%	2.1%	2.0%	2.0%
	9月	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
コアPCE デフレーター (前年比)	12月	2.5%	2.2%	2.0%	-
	9月	2.2%	2.0%	2.0%	-

(出所) FRB公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成
(注) 数字はFOMC参加者の予測値の中央値
実質GDP、PCEデフレーター(コア含む)は10-12月期の前年比伸び率
失業率は10-12月期の平均

※お知らせ 次回は2025年3月28日(金)の発行となります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会